

政策7 持続可能な行財政運営を行う（行財政・人口対策）

施策38 移住定住 NEW

現状・課題

（1）移住定住の推進

人口減少が続く本市にあって、移住定住を推進し、外部活力を導入することは、将来のまちを築く大切な要因です。

（2）移住定住プロモーション

本市を移住先として選んでもらえるよう、本市の暮らしや子育て支援に関する情報を積極的に発信し、本市への移住に対する関心を高める必要があります。

（3）空家や空き店舗の活用

市内に点在する空家や空き店舗を、移住者の住居、経済活動の場や体験交流の場として有効活用する必要があります。

（4）移住希望者への包括的支援

本市へ移住したい人が安心して移住できるように、就労の紹介、移住後の暮らしなどを包括的に支援する相談窓口が求められています。

めざす姿

- ・積極的な情報発信により、本市に移住を希望する人が増え、空家や空き店舗を活用しながら地域で活躍しています。

成果指標

移住定住の満足度
アンケート結果

現状（2017）

87.6%



移住者数

空家バンクの利用者数

現状（2016）

24人

中間目標（2022）

35人

最終目標（2027）

50人

取組

重点	取組の方向性	取組の主な内容	New	SEKIism
●	本市の暮らしの魅力をPRします。	移住定住プロモーション 移住相談会への出展 関・美濃・郡上移住定住促進協議会		● ● ● ●
	定住につながる住宅取得を支援します。	子育て世帯定住促進奨励金による住宅取得支援 3世代同居支援 子育て応援券	● ●	● ● ● ●
	移住希望者に対する総合的な相談体制を整えます。	空家バンクの運営 移住コーディネーターの配置 就労相談が可能な移住総合相談 不動産業者との連携	● ● ● ●	● ● ● ●

「SEKIism」は、●人口減少対策、●地域経済循環、●地域力向上、●地域愛醸成 をあらわしています。

施策 39 広報・シティプロモーション NEW

現状・課題

(1) 戦略的な広報

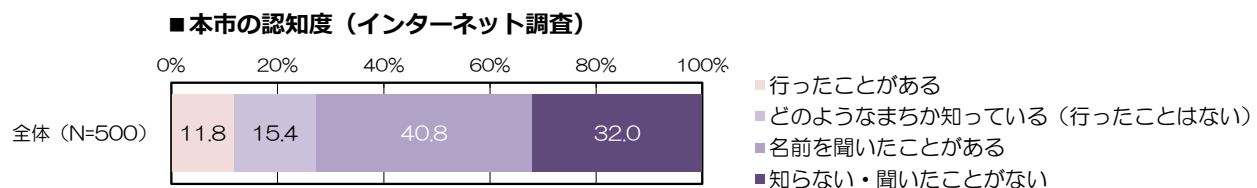
地方自治体は、転入促進、観光誘客、企業誘致などの様々な面で、ターゲットを明確にした戦略的な広報活動を実行していく必要があります。

(2) 多様な広報広聴活動の実施

広報紙等を使った情報発信に加え、ホームページ、SNSなどの多様な媒体の活用、マスコミへの露出など、幅広い活動が重要になっています。また、だれもが容易に情報を取得できるような情報アクセシビリティの向上も不可欠になっています。

(3) まちの魅力を発信するシティプロモーション

観光、文化、イベントなどの情報やまちのイメージを積極的に発信し、まちのイメージアップと知名度の向上を図ることで、多くの人々が訪れてみたいまちであるとともに、市民が愛着を感じ、まちへの誇りを醸成するプロモーションが求められています。



資料：関市観光振興戦略 2016 (H28) 国内インターネット調査

めざす姿

- ・ 広報紙やホームページなどが充実し、知りたい情報や行政が伝えたい情報がいつでも受け取ることができるようになっていきます。
- ・ 様々な手法や幅広い媒体を通じて、市の魅力が市内外に積極的にPRされています。

成果指標

広報・シティプロモーションの満足度
アンケート結果

現状 (2017)

90.5%



取組

重点	取組の方向性	取組の主な内容	New	SEKIism
	市の政策や事業を効果的に周知します。	マスコミを活用した広報 広報紙発行 広報テレビ・ラジオ番組放送業務 市ホームページ		●
●	本市独自の魅力を市内外に発信します。	SNSなどを活用した情報発信 シティプロモーション	●	●●
	市民の声を市政へ反映するため広聴を推進します。	車座集会・市長と語る会 市民とのワークショップなどによる市民意見の反映		

「SEKIism」は、●人口減少対策、●地域経済循環、●地域力向上、●地域愛醸成 をあらわしています。

基本計画

政策 1

政策 2

政策 3

政策 4

政策 5

政策 6

政策 7

施策 40 行財政改革・行政評価 NEW

現状・課題

(1) 新しい行財政改革

本市は、最少の経費で最大の効果を上げる行政改革を掲げ、これまで5次にわたる行政改革大綱やせき行財政改革アクションプラン（sap48）を策定し、持続可能な財政基盤を整えてきました。一方、長年にわたる改革により、事業や職員数などの量的な削減の余地は狭まっているため、整理や削減に注力した行財政改革だけでなく、限られた財源と人材を有効活用する改革や、10年先の関市を見据えた中長期的な視点でチャレンジする改革など、新たな行財政改革に取り組む必要があります。

(2) 事業効果をも高める行政評価

行政評価は、施策や事務事業の効率性と成果を確認し、評価及び分析するものです。その結果を活用し、事務事業の改善につなげ、さらに新たな企画立案に反映させることで、事業効果をさらに高める必要があります。

(3) 総合計画を推進させる行政組織

2018年度から、政策は部、施策は課、事務事業は係が進捗を図るように、総合計画の体系と行政組織を一致させています。これにより、政策、施策、事務事業の実施責任を明確にするとともに、各階層に定めた成果指標や市民の満足度を測ることで、事業の効果や効率性を高めるPDCAサイクルによるマネジメントを推進します。

(4) 政策を確実に遂行する実施計画

時代に即応し、政策を確実に遂行するために、実施計画、予算、人事を関連させた資源配分を行うことが必要です。

成果指標

行政運営の満足度
アンケート結果

現状（2017）

83.2%



取組

重点	取組の方向性	取組の主な内容	New	SEKIism
	新たな行財政改革を推進します。	行財政改革アクションプランの実施		
●	効果測定により、事業を最適化します。	PDCAサイクルによる施策・事務事業評価の実施 市民実感調査の実施 評価結果の行財政改革との連動		
	総合的かつ効果的な行政マネジメントを推進します。	実施計画と連動した予算配分及び人員の適正配置		

「SEKIism」は、●人口減少対策、●地域経済循環、●地域力向上、●地域愛醸成 をあらわしています。

関連計画 ・ 関市行財政改革アクションプラン（2018～2020）

施策 41 地方創生 NEW ・ 広域連携

現状・課題

(1) 広域連携の現状

個々の自治体のポテンシャルを強化することだけではなく、近接する都市との連携を図ることで地域力を向上させることが求められています。本市においては、消防やごみ処理、観光プロモーション、移住定住、地方創生、医療など様々な分野での連携を図っています。

(2) 新たな連携の創出

少子化や高齢化の進行により、厳しい財政運営が予測されますが、多様化する市民ニーズや地域課題に対応し続けなければなりません。広域化した方が効率的、効果的である行政サービスは、広域のスケールメリットを生かして、自治体間の連携により実施していく必要があります。

(3) 「ひと」「しごと」を呼び込む地方創生の取組

都市圏から「ひと」「しごと」の流れを呼び込むために、民間事業者との連携を進め、地域に新たな活力を創出する地方創生の取組を着実に進めていく必要があります。

めざす姿

- ・ 広域的な行政課題を解決するために、他の自治体との機能分担による連携が進んでいます。
- ・ 連携する自治体がそれぞれの特徴や、強みを生かしあいながら効率的かつ効果的な広域連携事業が展開されています。

取組

重点	取組の方向性	取組の主な内容	New	SEKIism
	他の自治体との連携や相互補完により、効率的・効果的な行政運営を行います。	一部事務組合の効率的な運営 一部事務組合への成果目標の導入		
●	地域の活力を創出するため、他の自治体と連携します。	各務原市・美濃加茂市との地方創生連携 長良川を生かす観光DMO 円空などの地域資源を生かす広域自治体連携 美濃市・郡上市との移住定住促進		● ● ● ●
	新たな人の流れと仕事の創出を目指します。	シェアリングエコノミーの推進 民間事業者や金融機関等との事業連携	●	● ● ●

「SEKIism」は、●人口減少対策、●地域経済循環、●地域力向上、●地域愛醸成 をあらわしています。

関連計画 ・ 関市まち・ひと・しごと創生総合戦略（2016～）

基本計画

政策 1

政策 2

政策 3

政策 4

政策 5

政策 6

政策 7

施策 42 職員育成 NEW

現状・課題

(1) 職員数の現状

職員数は、2005年の883名をピークに、2017年には667名まで減少しています。一方、市民ニーズの多様化や地方分権の進行により、業務量が拡大するとともに、きめ細かな対応と質の高い行政サービスが求められています。行政サービスの質を維持向上させるために、職員の数減らすことは困難になってきました。

(2) 職員力及び組織力の向上

複雑かつ高度化する行政需要に対応するために、職員力及び組織力をより一層向上させることが必要です。

(3) 職員の働き方改革と人材確保・人材育成

職員が個々の能力と経験を十分に発揮して活躍できるよう働き方改革を進めるとともに、多様な人材の確保と育成を行い、組織の強化を図る必要があります。また、女性職員の積極的な幹部への登用など、女性が活躍できる組織風土を醸成する必要があります。

(4) 地域課題を解決する職員育成

市民協働や市民参画が進むなか、地方自治を担う職員は、郷土愛、広い視野、柔軟な発想を持ち、さらに市民の視点で課題を解決することが求められています。

めざす姿

- ・職員が柔軟な発想のもと、市民とともに行政課題にチャレンジし続けています。
- ・行政課題に部局を超えた柔軟な対応ができる組織になっています。

成果指標

行政運営の満足度

アンケート結果

現状 (2017)

83.2%



取組

重点	取組の方向性	取組の主な内容	New	SEKIism
	職員の能力の向上など人材育成に努めます。	職場内外の研修事業の実施 自主研究グループの活動支援 人事交流・派遣研修の実施 人事評価制度等の見直し		
	情熱を持って職務に取り組む優秀な人材を確保します。	市役所の仕事プロモーション 就職ガイダンスの実施 採用試験内容の見直し		
●	効率的で活力のある行政組織をつくります。	職員提案制度の実施 育成型の人事異動		

「SEKIism」は、●人口減少対策、●地域経済循環、●地域力向上、●地域愛醸成 をあらわしています。

関連計画

- ・関市定員適正化計画 (2015～2019)
- ・関市人材育成基本方針 (2017～2021)

施策 43 情報基盤

現状・課題

(1) 行政手続等のICT化

スマートフォンやパソコンなどインターネットの普及により、ICTがより身近になっています。ICTを活用した行政手続や情報発信を行い、ICTの利便性を生かした住民サービスの向上を図る必要があります。

(2) 行政データの有効利用

行政の持つビッグデータは、新たなサービスを創出するツールとして活用できる可能性があります。そのため、多様なジャンルで活用しやすいデータを提供することが求められています。

(3) 個人情報保護の強化

ICTは、利便性が高い反面、情報漏えいのリスクを伴います。その多くの原因は人的な要因により発生しているため、個人情報を扱う職員のセキュリティポリシーの育成が必要です。また、情報システムにおいてもセキュリティ対策を強化する必要があります。

(4) 地域の情報基盤の整備

これまで上之保ケーブルテレビや旧武儀郡（上之保を除く）のブロードバンド事業を市の直営で進めてきましたが、老朽化した設備の更新にあたり、事業の採算性や有効性を考えて、民間事業者との連携により整備する必要があります。

めざす姿

- ・市内のどこでも快適な情報通信サービスが提供され、積極的にICTが利用されています。

成果指標



取組

重点	取組の方向性	取組の主な内容	New	SEKIism
●	ICTを生かした行政サービスを展開します。	保有情報のオープンデータ化 行政手続のオンライン化 利用しやすい情報公開制度の推進		
	情報セキュリティ対策と個人情報保護を推進します。	情報セキュリティ対策基準の遵守 職員情報セキュリティ研修 情報システムの適正管理		
	地域の情報通信基盤を確保します。	老朽化した地域情報化設備の更新		

「SEKIism」は、●人口減少対策、●地域経済循環、●地域力向上、●地域愛醸成 をあらわしています。

施策 44 財政運営 NEW

現状・課題

(1) 長期的な視点に立った財政運営

人口減少に伴う市税の減収、普通交付税の合併算定替の特例期間の終了により、財政運営は一層厳しさを増すと予測されます。行政サービスを低下させることなく、効率的な財政運営を進めるため、交付税措置のある有利な市債や基金の有効活用など、長期的な視点に立った財政運営が求められています。

(2) 統一的な基準による地方公会計の整備

「発生主義・複式簿記」を使用し、資産や負債のストックとコストを把握することで、中長期的な視点にたった行政運営が可能です。また、他の団体と比較可能な財政状況を公表することで、財政運営に対する市民理解を深めていく必要があります。

(3) 持続可能な財政運営

限られた財源の中で「選択と集中」の予算配分を行い、持続可能で健全な財政運営に努めていく必要があります。

成果指標

財政運営の満足度

アンケート結果

現状 (2017)

88.3%

UP

実質公債費比率

一般会計が負担する元利償還金の標準財政規模を基本にした額に対する比率 (3年平均)

現状 (2016)

4.8%

→

中間目標 (2022)

4.3%

→

最終目標 (2027)

4.0%

取組

重点	取組の方向性	取組の主な内容	New	SEKIism
●	財政計画に基づき、計画的・効率的な財政運営を行います。	長期財政計画 公会計 適正な起債や基金の運用		
	財政状況をわかりやすく公表します。	健全化判断比率 (実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率) の公表 予算、決算状況の公表		

「SEKIism」は、●人口減少対策、●地域経済循環、●地域力向上、●地域愛醸成 をあらわしています。

施策 45 自主財源確保

NEW

現状・課題

(1) 社会保障財源の確保に向けた国の動向

少子高齢化に伴い、年金、医療、介護などにかかる社会保障関係経費が増大する一方で、労働力人口の減少により税収は減少する状況が続いています。このような中、国では「社会保障・税一体改革」に取り組んでおり、社会保障の安定財源の確保に向け、消費税率の引上げなどが行われる予定です。

(2) 新たな財源の確保

人口の減少は、本市の歳入のうち最も重要な市税の減少につながります。市税の減少は、行政サービスの量や質の低下につながるため、ふるさと納税、クラウドファンディングなどの新たな手法で財源を積極的に確保していく必要があります。

めざす姿

- ・市税が安定的に確保され、また、新たな財源の拡充により、必要な行政サービスを安定的に提供するための財源が確保されています。

成果指標

財政運営の満足度

アンケート結果

現状 (2017)

88.3%

UP

取組

重点	取組の方向性	取組の主な内容	New	SEKIism
	市税の適正賦課と市税等歳入金の収納を確保します。	市税等の適正賦課・徴収 コンビニ・クレジットなどの多様な納付方法 納税及び収納の強化		
●	新たな財源を確保します。	ふるさと納税 クラウドファンディング 受益者負担の見直し 広告による収入 ネーミングライツの実施	●	

「SEKIism」は、●人口減少対策、●地域経済循環、●地域力向上、●地域愛醸成 をあらわしています。

基本計画

政策 1

政策 2

政策 3

政策 4

政策 5

政策 6

政策 7

施策 46 財産管理 **NEW**

現状・課題

(1) 公共施設の現況

本市では、高度経済成長期の急激な人口増加や社会環境の変化に対応するため、教育文化施設や福祉施設、コミュニティ施設などの多くの施設を整備してきました。この時期に整備した公共施設は、既に相当な年数が経過しているため、大規模な改修や施設の更新が必要になります。

(2) 施設の更新・改修費用負担の平準化

公共施設を更新するために必要な投資額は、2039年～2042年に大きなピークを迎えることが予測されています。施設の改修や更新にあたっては、有利な財源の活用や計画的な事業の実施などにより、負担を平準化する必要があります。

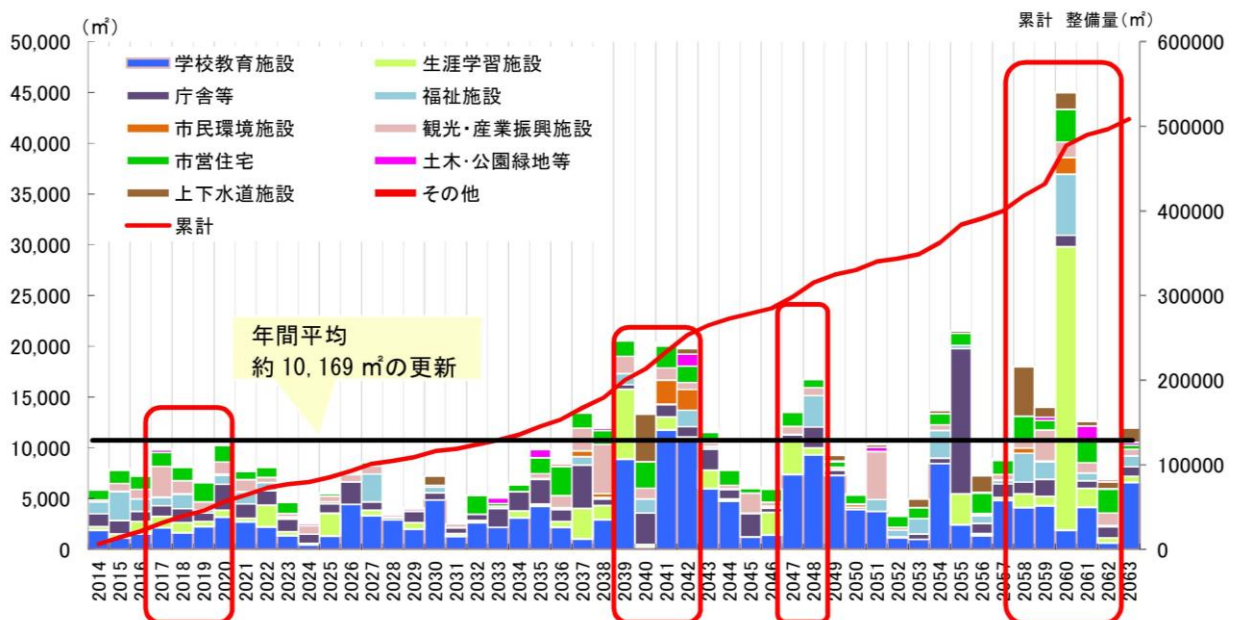
(3) 公共施設の有効利用

利用率や維持コストなど、多面的視点から施設の在り方と機能を見直し、民間資金の導入や運営ノウハウを活用して、長期的な貸付けを行うなど公共施設の有効活用を図る必要があります。

(4) 市営住宅の適正管理

市営住宅は、低所得者に居住を提供するセーフティネットとしての役割があります。その一方で、昭和30年代から昭和50年代に集中して建設しているため、今後多くの住宅が耐用年数を超過します。そのため、長期的な視点を持って、改修や長寿命化を実施する必要があります。

■ 将来の公共施設整備量（関市公共施設再配置計画）



めざす姿

- ・市の財産が有効活用され、施設の機能集約などにより、利用しやすい公共施設になっています。

成果指標

財政運営の満足度

アンケート結果

現状（2017）

88.3%

UP

削減した公共施設の延べ床面積

公共施設再配置計画

現状（2016）

12,598 m²

→

中間目標（2022）

17,559 m²

→

最終目標（2027）

82,500 m²

取組

重点	取組の方向性	取組の主な内容	New	SEKIism
	財産を適正に管理します。	管理コストの圧縮 適正な維持修繕 施設の長寿命化		
	財産の有効活用を図ります。	財産の貸付け 未利用財産の売却（インターネット公売など）		
●	公共施設再配置計画に基づき、施設の統廃合を推進します。	施設の統合・廃止 施設の複合化・多機能化		
	市営住宅を適正に管理します。	公営住宅・特定公共賃貸住宅の管理 計画的修繕等による長寿命化		

「SEKIism」は、●人口減少対策、●地域経済循環、●地域力向上、●地域愛醸成 をあらわしています。



関市役所 本庁舎



市営住宅（東山3丁目）

基本計画

政策1

政策2

政策3

政策4

政策5

政策6

政策7

関連計画

- ・ 関市公共施設再配置計画（2016～2063）
- ・ 関市公共施設等総合管理計画（2016～2063）

基本計画

政策1

政策2

政策3

政策4

政策5

政策6

政策7